

医療機関の新規開設（開設者変更含む）や増床にかかる説明資料

整形外科医 福田 誠

1 概要（令和元年8月時点）

病院名	多治見スマートクリニック（仮称）
所在地	岐阜県多治見市住吉地区土地区画整理事業地内25街区1番
開設者名	福田 誠
管理者名	福田 誠
時期	令和3年1月

2 機能別病床数・病床利用率（令和元年8月時点）

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休床等	合計	病床利用率
現在	0	0	0	0	-	0	-
変更後	0	0	12	0	-	12	80%（予定）

3 新たに整備される病床の整備計画と将来の病床数の必要量との関係性

【背景】

現在、東濃医療圏では急速な高齢化の進行（高齢化率30%）によって、骨粗鬆症を合併した骨折（大腿骨近位部骨折・椎体骨折）や変形性関節症の患者が増加傾向にある。

2020年には人口1万人あたり20人の大腿骨近位部骨折が発生することが推定されているおり（東濃医療圏では約600人/年）¹⁾、変形性関節症の代表とされる変形性膝関節症は、40歳以上の男性の42%、女性の61%に発生するとされている²⁾。

さらに、要介護となる原因の25%は骨折や変形性関節症とされており、これらの疾患は寝たきりの大きな原因の一つとなっている³⁾。

近年は、東濃医療圏において高齢者が寝たきりにならず、自立した生活を送るための地域包括ケアに基づく医療が求められている。大腿骨近位部骨折の患者は、急性期病院で手術を受けたのち、機能回復のための回復期リハビリテーションが必要であるが、東濃医療圏において整形外科術後リハビリを行う回復期病床は不足傾向にあり、急性期病院に術後患者が長期入院しなければならない傾向にある⁴⁾。

【施設目標】

- 急速に高齢化が進む東濃医療圏において、高齢者の「寝たきり」を防ぎ、自立して生活する事を支援する地域包括ケアに対して回復期病床機能を速やかに発揮する
- 総合病院との連携を密にし、急性期病院の病床機能をサポートする
- 週末の医療を提供する事で働く世代の健康増進に貢献する

【地域の医療需要（必要病床数）と当施設の特徴】

1. 東濃医療圏の回復期病床への推移状況

東濃医療圏においては回復期病床が不足傾向にあり、今後、地域医療構想に基づき過剰とされる急性期病床から回復期病床へ転換する事が議論されている。

東濃医療圏における2025年の回復期病床の不足数は276床と試算されている⁵⁾。一方、東濃地域医療機関アンケートにおいて2025年までに病床機能転換の予定があると返答した施設は15施設中3施設であり、急性期病床から回復期病床への転換を円滑に進めるための課題も残す⁶⁾。

2. 急性期病院での整形外科術後患者の長期在院

多治見市では大腿骨近位部骨折に対する手術は、県立多治見病院、多治見市民病院を中心とした急性期病院で行われている。術後2週間を目処に回復期病院へ転院する調整が地域医療連携室を中心に行われているが、回復期病床の不足もあって術後の急性期病床への転院が遅れる傾向ある（現在平均3週間程度）。

3. 当施設の地域医療における役割

当施設は2021年1月に回復期病床として開設予定であり、回復期病床としての機能をすみやかに発揮する事ができる事が特徴である。

今後、回復期病床への病床転換には時間を要することが推測されるため、当施設はその間の地域医療に積極的に貢献することができる。また、急性期病院から早期に術後患者を受け入れる事で急性期病院の平均在院日数を早期に低減する事ができ、急性期病院の病床機能改善に寄与する。

【病床数】

当施設は、整形外科術後患者の平均入院日数を2週間程度、1日の入院患者の受け入れを1人と想定している。その場合の受け入れ総数は2週間で10名となる。

2週間を入院の1タームと捉えつつ予備病床として2床を確保することにより、地域の整形外科術後患者の安定的な受け入れと不測の事態への対応を両立することができ、80%以上の病床稼働の実現を目指す視点からも12床という病床数が適当と考える。

4 新たに整備される病床が担う予定の病床の機能と、構想区域の必要病床数との関係性

【病床が担う機能】

1. 寝たきり患者を減らすための整形外科術後に特化したリハビリテーション

当施設は、整形外科術後に特化したリハビリテーションを術後のより早い段階で提供することで、早期の機能回復を目指す。

また、創部の処置や追加処置・手術も実施できる設備があるため、急性期病院からより早期に患者を受け入れることができ、急性期病院の在院日数短縮にも貢献することができる。

さらに、患者の早期社会復帰を促すために常勤の整形外科医及び術後リハビリを専門とした理学療法士によって質の高いリハビリを提供する。

2. 術後患者に対する内科的介入

整形外科疾患を有する患者は内科的疾患を合併していることが多く、その治療も患者の早期回復には重要である。近年の大腿骨近位部骨折治療のガイドラインでも整形外科術後早期に内科医が介入することは、肺炎、褥瘡や低栄養などを改善するため有効であることが示されている⁷⁾。

当施設では消化器内科専門医や総合内科専門医が常駐し、整形外科術後リハビリとともに内科的疾患に対してもケアすることが可能である。特に近年、高齢者に関して問題になっている低栄養・サルコペニア（筋肉量低下）・骨粗鬆症に対しても介入することで、整形外科リハビリと合わせて患者の社会復帰をサポートする。

3. 土日診察による地域医療への貢献

東濃医療圏には働く世代で平日の受診が困難な患者、もしくは認知症などの理由で働く世代と一緒に受診できない高齢患者も少なくない。

当施設では、このような患者に対して土日に診察を行うことで、整形外科専門医、消化器内科専門医、総合内科専門医を中心として専門的な治療を提供することで地域医療に貢献する。

【構想地域病床数との関係性】

東濃医療圏における現時点及び2025年以降の回復期病床の不足についての資料とともに多治見市医師会、県立多治見病院、多治見市民病院等の団体や医療機関に当院の医療計画について説明・協議し、地域の回復期病床として機能するために努力するよう助言をいただいた。当院としても地域医療連携室を設置し、専任の担当者を配備することで円滑な転院患者の受け入れ及び自宅退院の支援を行う方針である旨を説明させていただいた。

5 雇用計画や設備整備計画の妥当性

1. 人材採用

医師3名(開設者を含む)、看護師10名、理学療法士4名、医療事務員8名の採用目処が立っており、夜勤を含む医療体制に十分な人材の採用が出来ている。

2. 事業安定性

整形外科術後リハビリテーション、整形外科手術、消化器内科、総合診療科を軸に事業計画を作成し、金融機関と協議している。

3. 労働安定性

常勤医3名が産業医の資格を有しており、労働時間や労働環境、メンタルヘルスに配慮した組織作りを行う予定であり、働き方改革についてもITやAIを用いて生産性の高い職場環境を実現する。

4. 設備計画

設備整備計画については設計・施工・不動産に関する仮契約を済ませており、地域医療構想に資する形で整備計画を実施していく方針である。

6 その他

参考資料

- 1) International osteoporosis Foundation 資料
- 2) 川口浩 村木重之 岡敬之 阿久根徹 馬淵昭彦 中村耕三 吉村典子:変形性関節症の大規模臨床統合データベースの構築と、これを用いた観察疫学・ゲノム疫学研究.日本整形外科学会誌 82(2)2008より
- 3) 厚生労働省 平成25年国民生活基礎調査 第14表 要介護度別にみた介護が必要になった原因構成割合
- 4) 県立多治見病院 病院長議事録(別紙)

- 5) H29年度 病床機能報告結果について【東濃医療圏版】(資料3-2)
- 6) H29年度 医療機関アンケート集積結果【東濃医療圏版】(資料2-1)
- 7) 英国整形外科学会 骨脆弱性骨折マニュアル(Blue Book)より